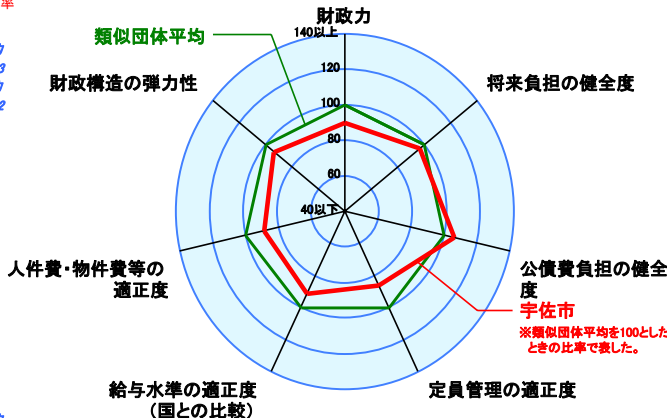
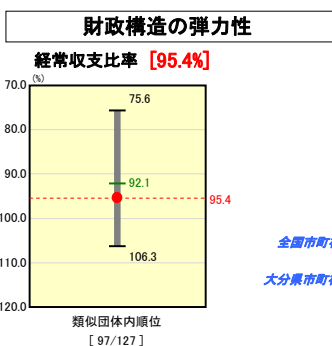
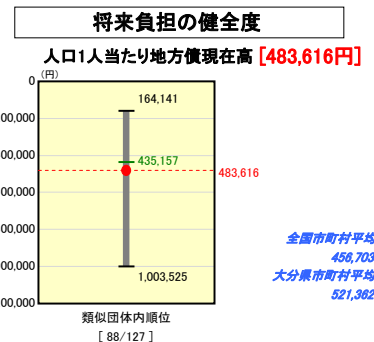
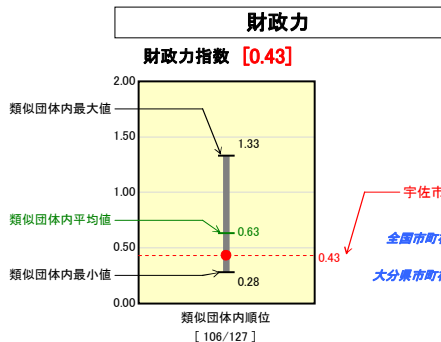


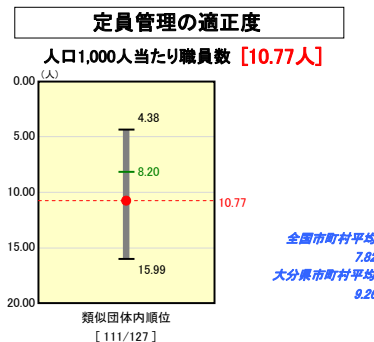
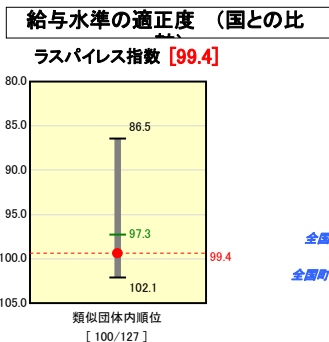
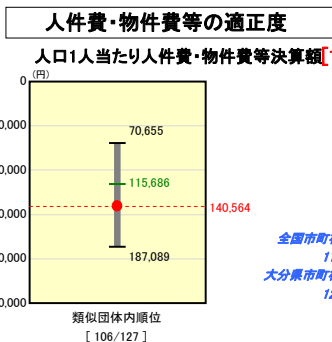
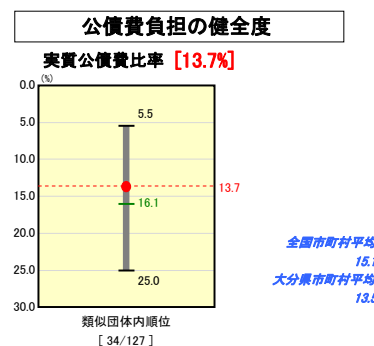
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県 宇佐市

人口	62,329	人(H19.3.31現在)
面積	439.12	km ²
歳入総額	26,700,621	千円
歳出総額	25,932,557	千円
	753,595	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

財政力指数: 類似都市平均と比較して0.2ポイント下回っている。昨年度との比較では0.02ポイント増加しているものの、景気低迷による個人・法人関係の税収が伸び悩んでいる状況である。今後も税収確保のため、企業誘致の積極的な展開による若年層の定住及び雇用の創出と徴収事務の強化・充実を図り、自主財源確保に努める。

経常収支比率: 前年度と比べて△0.6ポイント減少しているが、類似都市平均を3.3ポイントと大幅に上回っており財政構造の弾力性を欠く非常に厳しい状況となっている。今後も、団塊世代の大量退職に伴う退職手当や扶助費等の義務的経費の増加が懸念されることから、「宇佐市行政改革プラン」をより加速し、地方税を中心とする財源確保と人件費の削減、補助費や物件費の削減等の経常経費の抑制を図る方針である(削減目標額、一般財源ベース平成17~21年度で、人件費 △2,653百万円・補助費等 △611百万円。指定管理者導入等)

人件費・物件費等決算額: 職員の給料5%カットや、臨時雇賃金・旅費の見直しなど、経常経費の縮減により、前年度比で人口1人当たり5,391円減少しているものの、類似都市平均を24,876円上回っている。今後も、「行政改革プラン」を推進し事務事業の整理合理化を行い、合併により肥大化した組織を効率的な組織機構に再編し定員管理の適正化を図る。

地方債現在高: 普通建設事業費の減少に伴う市債発行額の抑制により、前年度比較で人口1人あたり△9,928円の減少となっているが、近年の再編建設や学校施設・市道改良工事等の大型事業の影響で、類似都市平均を48,459円上回っている。今後も、投資的経費の事業選択を厳選し、プライマリーバランスを遵守しながら、簡素で効率的な市政運営を旨とするため、財政健全度を強化し財政健全化への取組みを加速する方針である。(投資的経費削減目標額、一般財源ベース平成17~21年度で、△946百万円)

実質公債費比率: 13.7%と類似都市平均を2.4ポイント下回っており、前年度比較でも△0.8ポイントと減少傾向にある。今後も、投資的経費については「行政改革プラン」に沿って、事業の必要性・緊急性及び費用対効果等を勘案し、起債の新規発行の抑制を図り、現在の水準を維持する。

ラスパイレズ指数: 新給与制度へ移行後、国が地域手当の導入による昇給抑制を実施中であること等により、昨年度と比べ上昇したが、国の給与水準より低い99.4となっている。平成19年度は昇給停止を実施しており、今後も現給保障額の削減をはじめ、給与制度を見直し、給与水準の適正化に努める。

人口1,000人あたりの職員数: 定員管理の適正化計画により、対平成17年度比較で、平成19年度時点においては44人の削減となる。平成20年度時点では78人の削減まで見込まれ、今後も平成22年度目標135人(16.5%減)削減に向け取り組む。